

# 一般質問通告書

多可町議会議長 山口雄三 様

多可町議会議員 山口邦政



平成25年9月27日

受領

午前

3時56分

午後

質問の項目及び要旨	答弁を求める者
1. 大学との包括的連携による町づくり進めよ。	町長 担当課長
① 大学との包括的連携の構築を進める考えはないか。 ② 過去の協力協定の現状は。	
2.	
3.	

☆ 一般質問の通告期限は9月10日（火）午後0時00分までです。  
 質問要旨はできるだけ詳細にお願いいたします。

## 質 問 の 内 容

### 1、大学との包括的連携による町づくり進めよ。

大学との連携による町づくりの推進について質問をいたします。

文部科学省の「大学改革実行プラン」の中では、激しく変化する社会における大学の機能の再構築、大学ガバナンスの充実・強化のために8項目の方向性が示されています。その中の一つに「地域再生の核となる大学づくり（COC構想の推進）」が上がっています。COCとはセンター オブ コミュニケーションの略です。

最近、全国の多くの大学では地域連携を推進すべく政策系の学部の新設や地域連携部門の整備が行われています。少子化で学生数の減少の中で存続していくために、大学改革の一環としての地域連携の取組みだと思えます。

ある大学の広報誌によりますと自治体との連携について、「大学が研究成果を上げ技術や見識を蓄積していても、大学の中に理論としてとどめていては意味がなく、大学の所有する知的財産を世の中に活用してもらうようにしなければならない」としています。今このように全国の大学では地域との連携を模索しています。

自治体の大学活用のメリットは、大学の知識だけでなく、教員の人脈、信用力、アイデアなどを活用できる、大学の総合力が地域振興に総合的に活かされる点などがあります。大学の総合力には教授や学生などの人、政治・経済・経営・商工業・農業・医療・福祉などの過去の研究の蓄積、図書館機能など様々な分野があります。

多可町におきましても平成21年に神戸大学大学院経済研究所「まちづくり・むらづくりに関する協力協定」を、平成19年に兵庫教育大学と「連携協力に関する協定」を結んでいます。いずれも特定分野に絞った協定となっていると思えます。

大学の持っている資源を有効活用して、多様な分野で包括的に緊密な協力関係を築いていく必要があるのではないのでしょうか。

そこで町長に質問します。

※大学との包括的連携の構築を進める考えはないか。

※過去に締結した協力協定の現状は。